

勘定別財務諸表等

令和2事業年度決算財務諸表等

勘定別財務諸表等	
特例付加年金勘定	1
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針（及び注記事項）	8
附属明細書	11
農業者老齢年金等勘定	17
貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
損益計算書	20
純資産変動計算書	21
キャッシュ・フロー計算書	22
利益の処分に関する書類	23
重要な会計方針（及び注記事項）	24
附属明細書	27
旧年金勘定	32
貸借対照表	33
行政コスト計算書	34
損益計算書	35
純資産変動計算書	36
キャッシュ・フロー計算書	37
損失の処理に関する書類	38
重要な会計方針（及び注記事項）	39
附属明細書	42
農地売買貸借等勘定	47
貸借対照表	48
行政コスト計算書	49
損益計算書	50
純資産変動計算書	51
キャッシュ・フロー計算書	52
利益の処分に関する書類	53
重要な会計方針（及び注記事項）	54
附属明細書	57

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		2,204,434,107		
有価証券		3,360,934,243		
前払金		155,234		
未収収益		11,072,129		
未収入金		45,608,114		
賞与引当金見返(注)		11,938,685		
	流動資産合計			5,634,142,512
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,979,979			
減価償却累計額	<u>△ 6,790,806</u>	1,189,173		
工具器具備品	40,819,764			
減価償却累計額	<u>△ 27,298,316</u>	13,521,448		
リース資産	1,987,582			
減価償却累計額	<u>△ 444,158</u>	1,543,424		
	有形固定資産合計			16,254,045
2 無形固定資産				
ソフトウェア		34,449,266		
	無形固定資産合計			34,449,266
3 投資その他の資産				
金銭の信託		25,040,458,524		
長期性預金		3,801,600		
投資有価証券		9,041,647,848		
退職給付引当金見返(注)		37,444,247		
	投資その他の資産合計			34,123,352,219
	固定資産合計			34,174,055,530
	資産合計			<u>39,808,198,042</u>
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)		52,381,000		
預り補助金等(注)		113,774,323		
支払備金		51,266,956		
未払金		398,428,513		
未払費用		39		
預り金		1,309,732		
仮受金		20,391		
引当金				
賞与引当金		11,938,685		
リース債務		326,473		
	流動負債合計			629,446,112
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	49,431,808			
資産見返補助金等	<u>933</u>	49,432,741		
給付準備金				
給付原資準備金	37,215,541,677			
付利準備金	1,209,796,002			
調整準備金	<u>631,810,033</u>	39,057,147,712		
引当金				
退職給付引当金		37,444,247		
リース債務		951,079		
	固定負債合計			39,144,975,779
	負債合計			<u>39,774,421,891</u>
純資産の部				
利益剰余金				
積立金		17,395,608		
当期末処分利益		16,380,543		
(うち当期総利益)		<u>16,380,543</u>		
	利益剰余金合計			33,776,151
	純資産合計			<u>33,776,151</u>
	負債純資産合計			<u>39,808,198,042</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(特例付加年金勘定)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	190,370,194		
運用諸費	6,577,325		
運用損失	73,748,858		
国庫返還金	39		
給付準備金繰入	3,967,806,260		
支払備金繰入	<u>2,117,220</u>	4,240,619,896	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	50,145,063		
法定福利費・福利厚生費	9,442,925		
退職給付費用	2,310,415		
其他人件費	4,096,473		
業務委託費	238,346,981		
賃借料	291,673		
減価償却費	23,916,479		
保守・修繕費	42,576,611		
通信運搬費	12,322,491		
旅費交通費	781,743		
消耗品費	900,766		
備品費	55,987		
諸謝金	47,091		
賞与引当金繰入	5,542,693		
その他	<u>14,769,411</u>	405,546,802	
一般管理費			
役員報酬	11,112,882		
給与・賞与及び手当	46,702,740		
法定福利費・福利厚生費	9,621,161		
退職給付費用	1,825,335		
其他人件費	4,002,381		
賃借料	20,146,755		
減価償却費	1,629,523		
保守・修繕費	1,833,111		
水道光熱費	891,943		
通信運搬費	1,521,459		
旅費交通費	138,043		
消耗品費	602,617		
備品費	98,332		
諸謝金	347,623		
賞与引当金繰入	6,395,992		
その他	<u>12,285,061</u>	119,154,958	
財務費用			
支払利息	<u>12,918</u>	<u>12,918</u>	
経常費用合計		<u>4,765,334,574</u>	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		496,010,555	
運用収益			
受取利息	481,533		
有価証券利息	88,513,994		
金銭信託運用収益	<u>3,383,983,476</u>	3,472,979,003	
補助金等収益(注)			
特例付加年金助成補助金	<u>767,617,677</u>	767,617,677	
農業者高齢年金等勘定より受入		23,216	
資産見返運営費交付金戻入(注)		25,248,638	
賞与引当金見返に係る収益(注)		11,938,685	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		4,135,750	
財務収益			
受取利息	<u>62</u>	62	
雑益		<u>3,840,209</u>	
経常収益合計		<u>4,781,793,795</u>	
経常利益		<u>16,459,221</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		<u>78,678</u>	78,678
当期純利益		<u>16,380,543</u>	
当期総利益		<u><u>16,380,543</u></u>	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (特例付加年金勘定)
 (令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	
当期首残高	-	9,020,324	8,375,284	-	17,395,608
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立		8,375,284	△8,375,284		-
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			16,380,543	16,380,543	16,380,543
当期変動額合計	-	8,375,284	8,005,259	16,380,543	16,380,543
当期末残高	-	17,395,608	16,380,543	16,380,543	33,776,151

キャッシュ・フロー計算書
(特例付加年金勘定)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	△ 190,370,194
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 347,041,973
人件費支出	△ 145,835,500
運用収入	95,127,400
運営費交付金収入	531,791,000
国庫補助金等収入	797,822,212
国庫補助金等返還による支出	△ 5,622,051
その他業務収入	3,862,472
小計	739,733,366
利息の支払額	△ 12,918
業務活動によるキャッシュ・フロー	739,720,448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 114,911,034
信託資産の解約による収入	280,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 2,491,694,241
有価証券の償還による収入	1,540,911,194
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 622,131
長期性預金の預入による支出	△ 3,801,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 790,117,812
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 260,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,995
IV 資金減少額	△ 50,658,359
V 資金期首残高	2,255,092,466
VI 資金期末残高	2,204,434,107

利益の処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(令和3年7月28日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		16,380,543
当期総利益	16,380,543	
II 利益処分額		
積立金		<u>16,380,543</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

工具器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号（平成21年6月26日最終改正））第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	4, 765, 413, 252円
自己収入等	△3, 476, 842, 490円
法人税等及び国庫納付額	△39円
機会費用	3, 535, 774円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1, 292, 106, 497円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5, 128円であり、当該影響額を除いた当期総利益は16, 385, 671円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	2, 204, 434, 107円
資金の期末残高	2, 204, 434, 107円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	33, 308, 497円
退職給付費用	4, 135, 750円
退職給付の支払額	－円
期末における退職給付引当金	37, 444, 247円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4, 135, 750円
退職給付費用合計	4, 135, 750円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、2, 254, 028円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、418, 596円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,204	2,204	—
(2) 有価証券	3,360	3,365	4
売買目的有価証券	2,884	2,884	—
満期保有目的の債券	476	481	4
(3) 未収入金	45	45	—
(4) 金銭の信託	25,040	25,040	—
(5) 長期性預金	3	3	0
(6) 投資有価証券	9,041	9,127	86
満期保有目的の債券	9,041	9,127	86
(7) 未払金	(398)	(398)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(7) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 金銭の信託、(6) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

(5) 長期性預金

長期性預金については、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	7,979,979	-	-	7,979,979	6,790,806	123,152	-	-	1,189,173	
建物	41,183,439	237,675	601,350	40,819,764	27,298,316	6,196,046	-	-	13,521,448	
工具器具備品	1,415,157	572,425	-	1,987,582	444,158	349,814	-	-	1,543,424	
リース資産	50,578,575	810,100	601,350	50,787,325	34,533,280	6,669,012	-	-	16,254,045	
計	316,128,132	232,402	-	316,360,534	281,911,268	18,876,990	-	-	34,449,266	
無形固定資産 (減価償却費)	316,128,132	232,402	-	316,360,534	281,911,268	18,876,990	-	-	34,449,266	
ソフトウェア	21,687,472,103	3,632,986,421	280,000,000	25,040,458,524	-	-	-	-	25,040,458,524	注
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期性預金	8,398,938,259	1,122,532,402	479,822,813	9,041,647,848	-	-	-	-	3,801,600	
投資有価証券	33,308,497	4,135,750	-	37,444,247	-	-	-	-	9,041,647,848	注
退職給付引当金戻	30,119,718,859	4,763,456,173	759,822,813	34,123,352,219	-	-	-	-	37,444,247	
計	30,486,425,566	4,764,498,675	760,424,163	34,490,500,078	316,444,548	25,546,002	-	-	34,123,352,219	
合計	7,979,979	4,764,498,675	760,424,163	34,490,500,078	316,444,548	25,546,002	-	-	34,174,055,530	

注。「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用及び勘定間の調整によるものであります。

当期減少額の主な要因は、流動資産（一年以内に満期が到来する満期保有目的の債券）への振替等によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債（第1回利付国債(40年)、他)	2,849,274,783	2,884,035,900	2,884,035,900	△72,400,989	
	計	2,849,274,783	2,884,035,900	2,884,035,900	△72,400,989	
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債（第321回利付国債(10年)） 政府保証債（政府保証第133回日本高速道路保有・債券返済機種債券、他）	324,206,462	324,384,874	324,367,488	-	
		153,624,197	152,471,544	152,530,865	-	
	計	477,830,659	476,856,418	476,898,343	-	
貸借対照表計上額合計				3,360,934,243		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債（第324回利付国債(10年)、他)	728,679,489	725,338,426	727,070,272	-	
	地方債（東京都公募債第787回、他）	1,102,099,241	1,098,460,928	1,101,817,901	-	
	政府保証債（政府保証第2回新関西国際空港債券、他）	6,357,972,153	6,345,479,464	6,350,344,515	-	
	特別の法律により法人の発行する債券（第120回地方公共団体金融機種債券、他）	863,537,581	848,247,801	862,415,160	-	
	計	9,052,288,464	9,017,526,619	9,041,647,848	-	
貸借対照表計上額合計				9,041,647,848		

3. 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,163,314	11,938,685	12,163,314	-	11,938,685	

4. 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期振替額		期末残高	摘要
			資戻見返運営費交付金	資本剰余金		
退職給付引当金	33,308,497	4,135,750	-	37,444,247		

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資戻見返運営費交付金		
29,386,000	531,791,000	496,010,555	622,131	12,163,314	52,381,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	185,492,579	191,576,767	その他： 業務委託費：73,381,722 通信運搬費：2,438,641 業務委託費：164,962,259 賃借料：20,146,755
農業者年金事業	26,943,578	27,581,946	その他： 業務委託費：64,967,198 通信運搬費：5,217,946
年金資産の運用	175,734,269	179,040,831	その他： 業務委託費：3,525,671
制度の普及推進等	95,218,107	97,811,011	その他： 賃借料：21,847,150
期間進行基準による振替額	483,388,533	496,010,555	
合計	483,388,533	496,010,555	

(2) 運営費交付金債務及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

② 資戻見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資戻見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	152,054	主として：152,054	-	-
年金資産の運用	184,572	パノソ及び関連機器等：41,567,771 パノソ：143,005	-	-
制度の普及推進等	159,724	パノソ及び関連機器等：70,327,771 パノソ：89,397	-	-
法人共通	125,781	主として：125,781	-	-
合計	622,131		-	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	4,190,179	賞与引当金見返：4,190,179
年金資産の運用	1,910,482	賞与引当金見返：1,910,482
制度の普及推進等	708,445	賞与引当金見返：708,445
法人共通	5,354,208	賞与引当金見返：5,354,208
合計	12,163,314	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	52,381,000 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	52,381,000

6. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細
補助金等の明細 (単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		預り補助金等	収益計上	その他	
特例付加年金助成補助金	767,617,677	—	767,617,677	—	
合 計	767,617,677	—	767,617,677	—	

7. セグメント情報（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	4,376,058,173	109,805,837	176,436,928	4,662,300,938	103,112,314	4,765,413,252
行政コスト	4,376,058,173	109,805,837	176,436,928	4,662,300,938	103,112,314	4,765,413,252
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,376,734,688	△3,362,778,975	173,839,360	1,187,795,043	104,311,454	1,292,106,497
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	190,370,194	—	—	190,370,194	—	190,370,194
運用諸費	—	6,577,325	—	6,577,325	—	6,577,325
運用損失	—	73,748,858	—	73,748,858	—	73,748,858
給付準備金繰入	3,967,806,260	—	—	3,967,806,260	—	3,967,806,260
その他業務費	200,569,595	29,468,566	175,508,641	405,546,802	—	405,546,802
一般管理費	15,135,175	11,088	928,287	16,074,550	103,080,408	119,154,958
財務費用	12,918	—	—	12,918	—	12,918
その他	2,117,259	—	—	2,117,259	—	2,117,259
計	4,376,011,401	109,805,837	176,436,928	4,662,254,166	103,080,408	4,765,334,574
事業収益						
運営費交付金収益	191,576,767	27,581,946	179,040,831	398,199,544	97,811,011	496,010,555
運用収益	—	3,472,979,003	—	3,472,979,003	—	3,472,979,003
補助金等収益	767,617,677	—	—	767,617,677	—	767,617,677
資産見返負債戻入	23,294,354	216,549	140,805	23,651,708	1,596,930	25,248,638
その他	8,026,321	2,319,527	3,289,863	13,635,711	6,302,211	19,937,922
計	990,515,119	3,503,097,025	182,471,499	4,676,083,643	105,710,152	4,781,793,795
事業損益	△3,385,496,282	3,393,291,188	6,034,571	13,829,477	2,629,744	16,459,221
IV. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	46,772	—	—	46,772	31,906	78,678
計	46,772	—	—	46,772	31,906	78,678
当期純損益	△3,385,543,054	3,393,291,188	6,034,571	13,782,705	2,597,838	16,380,543
当期総損益	△3,385,543,054	3,393,291,188	6,034,571	13,782,705	2,597,838	16,380,543
V. 総資産						
有価証券	—	3,360,934,243	—	3,360,934,243	—	3,360,934,243
金銭の信託	—	25,040,458,524	—	25,040,458,524	—	25,040,458,524
投資有価証券	—	9,041,647,848	—	9,041,647,848	—	9,041,647,848
その他	668,395,306	1,565,879,905	2,610,196	2,236,885,407	128,272,020	2,365,157,427
計	668,395,306	39,008,920,520	2,610,196	39,679,926,022	128,272,020	39,808,198,042

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 各区分の事業内容

(1) 農業年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

(2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチールドシドシップ活動の実施

(3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームベージ等による情報の提供

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した103,080,408円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した105,710,152円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した31,906円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した128,272,020円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業34.4円、年金資産の運用0.9円、制度の普及推進等1.4円であり、主に管理部門にかかる資産であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）の区分によるセグメント情報

（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整	合 計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	4,198,664,719	352,131,795	524,793,356	5,075,589,870	△310,176,618	4,765,413,252
行政コスト	4,198,664,719	352,131,795	524,793,356	5,075,589,870	△310,176,618	4,765,413,252
II. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	190,370,194	—	190,370,194	—	190,370,194
運用諸費	6,577,068	257	—	6,577,325	—	6,577,325
運用損失	—	73,748,858	—	73,748,858	—	73,748,858
給付準備金繰入	3,881,910,994	85,895,266	—	3,967,806,260	—	3,967,806,260
その他業務費	—	—	405,546,802	405,546,802	—	405,546,802
一般管理費	—	—	119,154,958	119,154,958	—	119,154,958
財務費用	—	—	12,918	12,918	—	12,918
その他	310,176,657	2,117,220	—	312,293,877	△310,176,618	2,117,259
計	4,198,664,719	352,131,795	524,714,678	5,075,511,192	△310,176,618	4,765,334,574
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	496,010,555	496,010,555	—	496,010,555
運用収益	3,431,047,042	41,931,961	—	3,472,979,003	—	3,472,979,003
補助金等収益	767,617,677	—	—	767,617,677	—	767,617,677
資産見返負債戻入	—	—	25,248,638	25,248,638	—	25,248,638
その他	—	310,199,834	19,914,706	330,114,540	△310,176,618	19,937,922
計	4,198,664,719	352,131,795	541,173,899	5,091,970,413	△310,176,618	4,781,793,795
事業損益	—	—	16,459,221	16,459,221	—	16,459,221
当期総損益	—	—	16,380,543	16,380,543	—	16,380,543
III. 総資産						
有価証券	476,898,343	2,884,035,900	—	3,360,934,243	—	3,360,934,243
金銭の信託	25,040,458,524	—	—	25,040,458,524	—	25,040,458,524
投資有価証券	9,041,647,848	—	—	9,041,647,848	—	9,041,647,848
その他	1,472,444,412	703,087,105	204,741,483	2,380,273,000	△15,115,573	2,365,157,427
計	36,031,449,127	3,587,123,005	204,741,483	39,823,313,615	△15,115,573	39,808,198,042

8. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	35,089,341,452	3,985,284,410	17,478,150	39,057,147,712	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
被保険者経理	30,325,851,705	3,427,886,746	-	33,753,688,451	
給付原資準備金	3,363,194,928	98,658,298	-	3,461,853,226	
受給権者経理	33,689,046,633	3,526,495,044	-	37,215,541,677	
小計	907,076,712	302,719,290	-	1,209,796,002	
付和準備金	461,198,342	151,354,958	4,715,118	607,838,182	
被保険者経理	32,019,765	4,715,118	12,763,032	23,971,851	
受給権者経理	493,218,107	156,070,076	17,478,150	631,810,033	
小計	35,089,341,452	3,985,284,410	17,478,150	39,057,147,712	
合計					

注. 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内訳	金額	
特例付加年金給付費	190,370,194	
合計	190,370,194	

注. 給付金の資金源泉

・ 給付準備金 190,370,194円

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		28,940,430,041	
有価証券		81,935,582,300	
前払金		2,936,835	
未収収益		203,616,539	
未収保険料		1,236,664,000	
未収入金		334,007,704	
賞与引当金見返(注)		29,601,598	
	流動資産合計	112,682,839,017	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,134,904		
減価償却累計額	△ 17,117,730	3,017,174	
工具器具備品	86,107,521		
減価償却累計額	△ 58,832,985	27,274,536	
リース資産	4,890,818		
減価償却累計額	△ 1,092,931	3,797,887	
	有形固定資産合計	34,089,597	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		62,677,502	
	無形固定資産合計	62,677,502	
3 投資その他の資産			
金銭の信託		163,003,319,165	
長期性預金		10,189,800	
投資有価証券		58,857,492,895	
退職給付引当金見返(注)		92,832,329	
	投資その他の資産合計	221,963,834,189	
	固定資産合計	222,060,601,288	
	資産合計	334,743,440,305	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		61,149,000	
支払備金		1,429,301,605	
未払金		1,718,029,711	
預り金		3,223,266	
未経過保険料		3,101,988,630	
仮受金		1,752,458	
引当金			
賞与引当金		29,601,598	
リース債務		803,350	
	流動負債合計	6,345,849,618	
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	93,638,920		
資産見返補助金等	1,698	93,640,618	
給付準備金			
給付原資準備金	313,875,237,811		
付利準備金	8,135,218,011		
調整準備金	6,103,591,018	328,114,046,840	
引当金			
退職給付引当金		92,832,329	
リース債務		2,340,304	
	固定負債合計	328,302,860,091	
	負債合計	6,345,849,618	334,648,709,709
純資産の部			
利益剰余金			
積立金		52,907,791	
当期末処分利益		41,822,805	
(うち当期総利益)		41,822,805)	
	利益剰余金合計	94,730,596	
	純資産合計	94,730,596	
	負債純資産合計	334,743,440,305	334,743,440,305

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	37,213,009,040	
特例付加年金勘定へ繰入	23,216	
その他業務費	1,037,355,743	
一般管理費	294,631,852	
財務費用	31,788	
雑損	162,995,000	
臨時損失	188,604	
損益計算書上の費用合計	<u>38,708,235,243</u>	<u>38,708,235,243</u>
II 行政コスト		<u><u>38,708,235,243</u></u>

損益計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	5,370,186,541		
運用諸費	42,001,781		
運用損失	1,978,313,912		
給付準備金繰入	29,734,962,006		
支払備金繰入	87,544,800	37,213,009,040	
特例付加年金勘定へ繰入			23,216
その他業務費			
給与・賞与及び手当	124,333,323		
法定福利費・福利厚生費	23,413,510		
退職給付費用	5,729,671		
その他人件費	10,081,397		
業務委託費	639,014,104		
賃借料	717,770		
減価償却費	44,489,073		
保守・修繕費	104,768,013		
通信運搬費	30,324,593		
旅費交通費	1,923,912		
消耗品費	2,216,838		
備品費	137,778		
諸謝金	115,909		
賞与引当金繰入	13,742,929		
その他	36,346,923	1,037,355,743	
一般管理費			
役員報酬	27,554,104		
給与・賞与及び手当	115,797,578		
法定福利費・福利厚生費	23,852,885		
退職給付費用	4,526,910		
その他人件費	9,849,912		
賃借料	49,581,433		
減価償却費	4,005,667		
保守・修繕費	4,511,312		
水道光熱費	2,195,082		
通信運搬費	3,744,337		
旅費交通費	339,723		
消耗品費	1,483,045		
備品費	241,995		
諸謝金	855,503		
賞与引当金繰入	15,858,669		
その他	30,233,697	294,631,852	
財務費用			
支払利息	31,788	31,788	
雑損		162,995,000	
経常費用合計		38,708,046,639	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,276,191,330	
保険料収入		14,342,856,290	
運用収益			
受取利息	4,207,217		
有価証券利息	1,421,612,480		
金銭信託運用収益	21,606,969,637	23,032,789,334	
資産見返運営費交付金戻入(注)		47,758,027	
賞与引当金見返に係る収益(注)		29,601,598	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		10,256,581	
財務収益			
受取利息	167	167	
雑益		10,604,721	
経常収益合計		38,750,058,048	
経常利益		42,011,409	
臨時損失			
固定資産除却損		188,604	188,604
当期純利益		41,822,805	41,822,805
当期総利益		41,822,805	41,822,805

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	
当期首残高	-	32,021,420	20,886,371	-	52,907,791
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立		20,886,371	△20,886,371		-
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			41,822,805	41,822,805	41,822,805
当期変動額合計	-	20,886,371	20,936,434	41,822,805	41,822,805
当期末残高	-	52,907,791	41,822,805	41,822,805	94,730,596

キャッシュ・フロー計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	△ 4,536,062,848
一時金の給付による支出	△ 811,019,911
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 906,223,132
人件費支出	△ 361,710,714
その他業務費支出	△ 23,216
保険料収入	14,331,589,780
運用収入	1,449,436,751
運営費交付金収入	1,326,669,000
その他業務収入	10,578,745
小計	10,503,234,455
利息の支払額	△ 31,788
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,503,202,667
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	114,911,034
信託資産の解約による収入	150,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 19,020,220,819
有価証券の償還による収入	7,810,160,056
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,531,093
長期性預金の預入による支出	△ 10,189,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,956,870,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 642,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 642,224
IV 資金減少額	△ 454,310,179
V 資金期首残高	29,394,740,220
VI 資金期末残高	28,940,430,041

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(令和3年7月28日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		41,822,805
当期総利益	41,822,805	
II 利益処分量		
積立金		<u>41,822,805</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

工具器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号（平成21年6月26日最終改正））第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	38,708,235,243円
自己収入等	△37,386,250,512円
機会費用	8,765,943円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>1,330,750,674円</u>

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△12,616円であり、当該影響額を除いた当期総利益は41,835,421円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金残高	28,940,430,041円
資金の期末残高	<u>28,940,430,041円</u>

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	82,575,748円
退職給付費用	10,256,581円
退職給付の支払額	－円
期末における退職給付引当金	<u>92,832,329円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	10,256,581円
退職給付費用合計	<u>10,256,581円</u>

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、5,588,640円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、1,037,910円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,940	28,940	—
(2) 有価証券	81,935	81,962	27
売買目的有価証券	78,831	78,831	—
満期保有目的の債券	3,104	3,131	27
(3) 未収入金	334	334	—
(4) 金銭の信託	163,003	163,003	—
(5) 長期性預金	10	10	0
(6) 投資有価証券	58,857	59,418	561
満期保有目的の債券	58,857	59,418	561
(7) 未払金	(1,718)	(1,718)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(7) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 金銭の信託、(6) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

(5) 長期性預金

長期性預金については、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	20,134,904	-	20,134,904	17,117,730	328,089	-	-	3,017,174	
	工具器具備品	86,952,296	584,962	86,107,521	58,832,985	12,870,368	-	-	27,274,536	
	リース資産	3,482,257	1,408,561	4,890,818	1,092,931	860,781	-	-	3,797,887	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	110,569,457	1,993,523	111,133,243	77,043,646	14,059,238	-	-	34,089,597	
	計	687,843,287	571,973	688,415,260	625,737,758	34,435,502	-	-	62,677,502	
投資その他の資産	金銭の信託	141,838,416,006	21,569,737,266	404,834,107	163,003,319,165	-	-	-	163,003,319,165	注
	長期性預金	-	10,189,800	-	10,189,800	-	-	-	10,189,800	
	投資有価証券	54,929,965,691	7,126,498,383	3,198,971,179	58,857,492,895	-	-	-	58,857,492,895	注
	退職給付引当金見返	82,575,748	10,256,581	-	92,832,329	-	-	-	92,832,329	
	計	196,850,957,445	28,716,682,030	3,603,805,286	221,963,834,189	-	-	-	221,963,834,189	
合計	197,649,370,189	28,719,247,526	3,605,235,023	222,763,382,692	702,781,404	48,494,740	-	-	222,060,601,288	

注。「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。
 当期減少額の主な要因は、流動資産（一年以内に満期が到来する満期保有目的の債券）への振替等によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第10回利付国債(40年)、他)	77,881,018,356	78,831,165,800	78,831,165,800	△1,978,981,731	
	計	77,881,018,356	78,831,165,800	78,831,165,800	△1,978,981,731	
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債(第32回利付国債(10年))	2,110,453,738	2,111,615,126	2,111,501,952	-	
満期保有目的の債券	政府保証債(政府保証第133回日本高速道路保有・債券返済種債券、他)	1,000,031,763	992,528,456	992,914,548	-	
	計	3,110,485,501	3,104,143,582	3,104,416,500	-	
貸借対照表計上額合計				81,935,582,300		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債(第32回利付国債(10年)、他)	4,743,410,551	4,721,661,574	4,732,935,198	-	
	地方債(東京都公募債第787回、他)	7,174,223,029	7,150,539,072	7,172,391,622	-	
満期保有目的の債券	政府保証債(政府保証第2回新関西国際空港債券、他)	41,387,842,917	41,306,520,536	41,338,190,061	-	
	特別の法律により法人の発行する債券(第120回地方公共団体金融機構債券、他)	5,621,282,519	5,521,752,199	5,613,976,014	-	
計		58,926,759,016	58,700,473,381	58,857,492,895	-	
貸借対照表計上額合計				58,857,492,895		

3. 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,158,577	29,601,598	30,158,577	-	29,601,598	

4. 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
42,361,000	1,326,669,000	1,276,191,330	1,531,093	30,158,577	61,149,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	491,530,422	476,221,643	業務委託費：116,883,487 人件費：159,865,571 その他：199,472,585
年金資産の運用	68,242,712	66,667,459	人件費：47,821,499 通信運搬費：6,002,483 その他：12,843,477
制度の普及推進等	474,691,344	466,186,168	人件費：17,967,101 業務委託費：439,541,519 その他：8,677,548
期間進行基準による振替額	241,726,852	235,315,352	人件費：131,967,801 賃借料：49,381,433 その他：53,766,118
合計	1,276,191,330	1,244,390,622	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位：円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途	振替額	主な使途	振替額
農業者年金事業	374,158	主として：374,158	-	主として	-
年金資産の運用	454,308	パソコン及び関連機器等：102,313、ソフト等：351,995	-		-
制度の普及推進等	393,081	パソコン及び関連機器等：173,103、ソフト等：219,978	-		-
法人共通	309,546	主として：309,546	-		-
合計	1,531,093		-		-

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
農業者年金事業	10,389,420	賞与引当金見返：10,389,420	
年金資産の運用	4,736,980	賞与引当金見返：4,736,980	
制度の普及推進等	1,756,575	賞与引当金見返：1,756,575	
法人共通	13,275,602	賞与引当金見返：13,275,602	
合計	30,158,577		

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
期間運行基準を採用した業務に係る分	-	
配分留保額	61,149,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	61,149,000	

6. セグメント情報 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	(単位：円)				
	農業者年金事業	年資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通
I. 行政コスト					
損益計算上の費用合計	35,892,191,276	2,093,267,608	467,925,911	38,453,384,795	254,850,448
行政コスト	35,892,191,276	2,093,267,608	467,925,911	38,453,384,795	254,850,448
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	21,550,468,051	△20,938,544,442	461,003,616	1,072,927,225	257,823,449
III. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	5,370,186,541	-	-	5,370,186,541	-
運用諸費	-	42,001,781	-	42,001,781	-
運用損失	-	1,978,313,912	-	1,978,313,912	-
給付準備金繰入	29,734,962,006	-	-	29,734,962,006	-
その他業務費	498,806,824	72,924,622	465,624,297	1,037,355,743	-
一般管理費	37,525,941	27,293	2,301,614	39,854,848	254,777,004
財務費用	31,788	-	-	31,788	-
その他	250,563,016	-	-	250,563,016	-
計	35,892,076,116	2,093,267,608	467,925,911	38,453,269,635	254,777,004
事業収益					
運営費交付金収益	491,530,422	68,242,712	474,691,344	1,034,464,478	241,726,852
保険料収入	14,342,856,290	-	-	14,342,856,290	-
運用収益	-	23,032,789,334	-	23,032,789,334	-
資産見返負債戻入	42,958,175	533,020	346,486	43,837,681	3,920,346
その他	20,445,779	5,751,436	8,638,944	34,836,159	15,626,908
計	14,897,790,666	23,107,316,502	483,676,774	38,488,783,942	261,274,106
事業損益	△20,994,285,450	21,014,048,894	15,750,863	35,514,307	6,497,102
IV. 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	115,160	-	-	115,160	73,444
計	115,160	-	-	115,160	73,444
当期純損益	△20,994,400,610	21,014,048,894	15,750,863	35,399,147	6,423,658
当期総損益	△20,994,400,610	21,014,048,894	15,750,863	35,399,147	6,423,658
V. 総資産					
有価証券	-	81,935,582,300	-	81,935,582,300	-
金銭の信託	-	163,003,319,165	-	163,003,319,165	-
投資有価証券	-	58,857,492,895	-	58,857,492,895	-
その他	18,118,527,452	12,562,131,639	6,460,037	30,687,119,128	259,926,817
計	18,118,527,452	316,358,525,999	6,460,037	334,483,513,488	259,926,817
					334,743,440,305

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 各区分の事業内容

- (1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務
 - (2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチールドシブアップ活動の実施
 - (3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供
- 注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した254,777,004円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。
- 注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した261,274,106円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。
- 注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した73,444円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。
- 注6. 総資産のうち、法人共通に記載した259,926,817円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。
- 注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業282.4円、年金資産の運用16.5円、制度の普及推進等3.7円であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月29日農林水産省令第100号)の区分によるセグメント情報

(単位：円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整	合 計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	36,250,607,258	12,621,142,852	1,332,207,987	50,203,958,097	△11,495,722,854	38,708,235,243
行政コスト	36,250,607,258	12,621,142,852	1,332,207,987	50,203,958,097	△11,495,722,854	38,708,235,243
II. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	415,075,600	4,955,110,941	—	5,370,186,541	—	5,370,186,541
運用諸費	41,995,032	6,749	—	42,001,781	—	42,001,781
運用損失	—	1,978,313,912	—	1,978,313,912	—	1,978,313,912
給付準備金繰入	24,134,818,772	5,600,143,234	—	29,734,962,006	—	29,734,962,006
その他業務費	—	—	1,037,355,743	1,037,355,743	—	1,037,355,743
一般管理費	—	—	294,631,852	294,631,852	—	294,631,852
財務費用	—	—	31,788	31,788	—	31,788
その他	11,658,717,854	87,568,016	—	11,746,285,870	△11,495,722,854	250,563,016
計	36,250,607,258	12,621,142,852	1,332,019,383	50,203,769,493	△11,495,722,854	38,708,046,639
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	1,276,191,330	1,276,191,330	—	1,276,191,330
保険料収入	14,342,856,290	—	—	14,342,856,290	—	14,342,856,290
運用収益	21,907,396,968	1,125,392,366	—	23,032,789,334	—	23,032,789,334
資産見返負債戻入	—	—	47,758,027	47,758,027	—	47,758,027
その他	354,000	11,495,750,486	50,081,435	11,546,185,921	△11,495,722,854	50,463,067
計	36,250,607,258	12,621,142,852	1,374,030,792	50,245,780,902	△11,495,722,854	38,750,058,048
事業損益	—	—	42,011,409	42,011,409	—	42,011,409
当期総損益	—	—	41,822,805	41,822,805	—	41,822,805
III. 総資産						
有価証券	3,104,416,500	78,831,165,800	—	81,935,582,300	—	81,935,582,300
金銭の信託	163,003,319,165	—	—	163,003,319,165	—	163,003,319,165
投資有価証券	58,857,492,895	—	—	58,857,492,895	—	58,857,492,895
その他	10,695,692,536	19,933,402,726	420,841,247	31,049,936,509	△102,890,564	30,947,045,945
計	235,660,921,096	98,764,568,526	420,841,247	334,846,330,869	△102,890,564	334,743,440,305

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	被保険者経理	298,379,084,834	29,900,728,120	165,766,114	328,114,046,840	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金に人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
	受給権者経理	199,658,361,119	21,350,113,930	—	221,008,475,049	
	小計	87,583,845,029	5,309,382,930	26,465,197	92,866,762,762	
付利準備金	被保険者経理	287,242,206,148	26,659,496,860	26,465,197	313,875,237,811	
	被保険者経理	6,205,965,903	1,929,252,108	—	8,135,218,011	
調整準備金	被保険者経理	2,337,891,964	964,923,800	138,968,619	3,163,847,145	
	受給権者経理	2,593,020,819	347,055,352	332,298	2,939,743,873	
合計		4,930,912,783	1,311,979,152	139,300,917	6,103,591,018	
合計		298,379,084,834	29,900,728,120	165,766,114	328,114,046,840	

注. 被保険者経理については、農業老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、農業老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に關するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内訳	金額	
農業者老齢年金給付費	4,536,049,241	
一時金給付費	834,137,300	
合計	5,370,186,541	

注. 給付金の資金源泉

・給付準備金 5,370,186,541円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,317,996,488	
未収収益		166	
未収入金	28,377,304		
貸倒引当金	<u>△ 11,436,270</u>	16,941,034	
賞与引当金見返(注)		<u>24,229,145</u>	
	流動資産合計		1,359,166,833
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	23,434,284		
減価償却累計額	<u>△ 20,160,168</u>	3,274,116	
工具器具備品	86,598,573		
減価償却累計額	<u>△ 60,749,362</u>	25,849,211	
リース資産	4,127,040		
減価償却累計額	<u>△ 922,257</u>	<u>3,204,783</u>	
	有形固定資産合計	32,328,110	
2 無形固定資産			
電話加入権		86,580	
ソフトウェア		<u>100,127,355</u>	
	無形固定資産合計	100,213,935	
3 投資その他の資産			
長期性預金		13,008,600	
敷金・保証金		57,522,858	
未収財源措置予定額(注)		247,300,000,000	
退職給付引当金見返(注)		<u>81,590,408</u>	
	投資その他の資産合計	<u>247,452,121,866</u>	
	固定資産合計		<u>247,584,663,911</u>
	資産合計		<u>248,943,830,744</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		165,713,000	
一年以上返済長期借入金		95,900,000,000	
未払金		42,335,668	
預り金		2,720,097	
仮受金		357,419,777	
引当金			
賞与引当金		24,229,145	
リース債務		<u>677,895</u>	
	流動負債合計		96,493,095,582
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	88,746,733		
資産見返補助金等	<u>437,170</u>	89,183,903	
長期借入金			
民間資金借入金		151,400,000,000	
引当金			
退職給付引当金		81,590,408	
リース債務		<u>1,974,827</u>	
	固定負債合計	151,572,749,138	
	負債合計		248,065,844,720
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		119,150,883	
積立金		2,263,481,168	
当期末処理損失		1,504,646,027	
(うち当期総損失)		<u>1,504,646,027</u>	
	利益剰余金合計	877,986,024	
	純資産合計		<u>877,986,024</u>
	負債純資産合計		<u>248,943,830,744</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(旧年金勘定)
(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	76,809,614,121	
その他業務費	1,216,572,808	
一般管理費	256,668,024	
財務費用	187,215,069	
雑損	1,065,301	
臨時損失	167,653	
損益計算書上の費用合計	<u>78,471,302,976</u>	
II 行政コスト		<u><u>78,471,302,976</u></u>

損益計算書

(旧年金勘定)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	76,798,111,281		
保険料還付金	1,129,840		
長期借入関係費	<u>10,373,000</u>	76,809,614,121	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	80,958,079		
法定福利費・福利厚生費	14,863,564		
退職給付費用	6,734,286		
その他人件費	4,854,727		
業務委託費	907,402,755		
賃借料	447,122		
減価償却費	65,858,725		
保守・修繕費	87,484,097		
通信運搬費	17,466,055		
旅費交通費	782,025		
消耗品費	891,533		
備品費	91,575		
賞与引当金繰入	9,743,159		
その他	<u>18,995,106</u>	1,216,572,808	
一般管理費			
役員報酬	22,843,127		
給与・賞与及び手当	101,683,761		
法定福利費・福利厚生費	20,789,442		
退職給付費用	6,528,591		
その他人件費	8,312,287		
賃借料	41,841,499		
減価償却費	3,385,567		
保守・修繕費	3,807,068		
水道光熱費	1,852,418		
通信運搬費	3,159,821		
旅費交通費	286,692		
消耗品費	1,251,537		
備品費	204,220		
諸謝金	721,954		
賞与引当金繰入	14,485,986		
その他	<u>25,514,054</u>	256,668,024	
財務費用			
支払利息	<u>187,215,069</u>	187,215,069	
雑損		<u>1,065,301</u>	
経常費用合計			<u>78,471,135,323</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,381,033,352	
補助金等収益(注)			
年金給付費等負担金	<u>21,309,010,000</u>	21,309,010,000	
財源措置予定額収益(注)		54,100,000,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		47,431,129	
賞与引当金見返に係る収益(注)		24,229,145	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		13,262,877	
財務収益			
受取利息	<u>212</u>	212	
雑益		<u>67,963,205</u>	
経常収益合計			<u>76,942,929,920</u>
経常損失			<u>1,528,205,403</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>167,653</u>	167,653
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		<u>2,527,029</u>	2,527,029
当期純損失			<u>1,525,846,027</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			21,200,000
当期総損失			<u>1,504,646,027</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(旧年金勘定)
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	
当期首残高	140,350,883	2,151,203,903	112,277,265	—	2,403,832,051
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立		112,277,265	△112,277,265		—
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			△1,525,846,027	△1,525,846,027	△1,525,846,027
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△21,200,000		21,200,000	21,200,000	—
当期変動額合計	△21,200,000	112,277,265	△1,616,923,292	△1,504,646,027	△1,525,846,027
当期末残高	119,150,883	2,263,481,168	△1,504,646,027	△1,504,646,027	877,986,024

キャッシュ・フロー計算書
(旧年金勘定)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 42,913,618,842
老齢年金の給付による支出	△ 33,751,768,492
一時金の給付による支出	△ 130,049,072
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,104,003,634
人件費支出	△ 283,380,106
その他業務費支出	△ 11,696,091
運用収入	62
運営費交付金収入	1,509,607,000
国庫補助金等収入	118,109,010,000
その他業務収入	90,230,122
小計	41,514,330,947
利息の支払額	△ 187,215,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,327,115,878
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 762,577
長期性預金の預入による支出	△ 13,008,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,771,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	54,100,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 96,800,000,000
リース債務の返済による支出	△ 541,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,700,541,932
IV 資金減少額	△ 1,387,197,231
V 資金期首残高	2,705,193,719
VI 資金期末残高	1,317,996,488

損失の処理に関する書類
(旧年金勘定)
(令和3年7月28日)

(単位：円)

I 当期未処理損失 当期総損失	1,504,646,027	1,504,646,027
II 損失処理額 積立金取崩額		1,504,646,027
III 次期繰越欠損金		<u><u>—</u></u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	78,471,302,976円
自己収入等	△70,490,446円
機会費用	7,704,395円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>78,408,516,925円</u>

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△10,645円であり、当該影響額を除いた当期総損失は1,504,635,382円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金残高	1,317,996,488円
資金の期末残高	<u>1,317,996,488円</u>

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	68,327,531円
退職給付費用	13,262,877円
退職給付の支払額	－円
期末における退職給付引当金	<u>81,590,408円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	13,262,877円
退職給付費用合計	<u>13,262,877円</u>

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、4,359,652円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、777,379円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金については、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けており、また、債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、同条第4項において未収財源措置予定額として国庫が負担すると規程されているため、これらの規定によりリスクに備えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,317	1,317	—
(2) 未収入金	28	28	—
貸倒引当金	△ 11	△ 11	—
	16	16	—
(3) 長期性預金	13	13	0
(4) 未収財源措置予定額	247,300	247,358	58
(5) 一年以内返済長期借入金	(95,900)	(95,960)	(60)
(6) 未払金	(42)	(42)	—
(7) 民間資金借入金	(151,400)	(151,398)	(△1)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号令和元年7月4日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 長期性預金

長期性預金については、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(5) 一年以内返済長期借入金、(7) 民間資金借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	57,522,858

※貸借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	期末残高	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	23,434,284	-	-	23,434,284	20,160,168	317,481	-	3,274,116	
	工具器具備品	87,628,824	261,224	1,291,475	86,598,573	60,749,362	11,798,700	-	25,849,211	
	リース資産	2,938,448	1,188,592	-	4,127,040	922,257	726,360	-	3,204,783	
	計	114,001,556	1,449,816	1,291,475	114,159,897	81,831,787	12,842,541	-	32,328,110	
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	86,580	-	-	86,580	-	-	-	86,580	
	ソフトウェア	1,029,785,882	185,625	-	1,029,971,507	929,844,152	56,401,751	-	100,127,355	
	計	1,029,872,462	185,625	-	1,030,058,087	929,844,152	56,401,751	-	100,213,935	
投資その他の資産	長期性預金	-	13,008,600	-	13,008,600	-	-	-	13,008,600	
	敷金・保証金	57,522,858	-	-	57,522,858	-	-	-	57,522,858	
	未収財源措置予定額	290,000,000,000	54,100,000,000	96,800,000,000	247,300,000,000	-	-	-	247,300,000,000	注
	退職給付引当金見返	68,327,531	13,262,877	-	81,590,408	-	-	-	81,590,408	
	計	290,125,850,389	54,126,271,477	96,800,000,000	247,452,121,866	-	-	-	247,452,121,866	
合計	291,269,724,407	54,127,906,918	96,801,291,475	248,596,339,850	1,011,675,939	69,244,292	-	247,584,663,911		

注. 「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき田給付に要する費用に充てるため、農林水産大臣の要請により行った長期借入れ額（全額政府保証付き）に相当する額を計上しており、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額に相当する額を計上しております。

2. 長期借入金金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
シンジケートローン (金利競争入札方式)	60,200,000,000	-	60,200,000,000	-	-	令和4年2月	注1、注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	35,700,000,000	-	35,700,000,000	-	-	令和3年8月	注1、注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	32,400,000,000	-	-	32,400,000,000	0.000	令和4年8月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	64,900,000,000	-	-	64,900,000,000	0.000	令和5年2月	注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)	-	54,100,000,000	-	54,100,000,000	0.000	令和6年2月	注6
合計	193,200,000,000	54,100,000,000	95,900,000,000	151,400,000,000	0.000		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先は、いらい信用金庫ほか42行庫です。

注3. 借入先は、山梨中央銀行ほか7行庫です。

注4. 借入先は、農林中央金庫です。

注5. 借入先は、全国信用協同組合連合会ほか2庫です。

注6. 借入先は、全国信用協同組合連合会ほか3行庫です。

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,861,071	24,229,145	23,861,071	—	24,229,145	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
未収入金	42,068,541	△13,691,237	28,377,304	△11,338,871	11,436,270
一般債権	42,068,541	△13,691,237	28,377,304	△11,338,871	11,436,270 注
合計	42,068,541	△13,691,237	28,377,304	△11,338,871	11,436,270

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	68,327,531	13,262,877	—	81,590,408	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金戻却との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産処返運営費交付金		
61,763,000	1,509,607,000	1,381,033,352	762,577	—	23,861,071
				1,381,795,929	165,713,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	1,182,867,342	1,171,345,514	業務委託費: 907,402,755 その他: 182,715,434
期間進行基準による振替額	198,166,010	196,862,198	賃借料: 41,841,499 その他: 45,372,935
合計	1,381,033,352	1,368,207,712	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	501,353	費与引当金見返:185,625	-	
法人共通	261,224	費与引当金見返:261,224	-	
合計	762,577		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
農業者年金事業	12,858,305	費与引当金見返:12,858,305	
法人共通	11,002,766	費与引当金見返:11,002,766	
合計	23,861,071		

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	165,713,000
計	165,713,000

7. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細 (単位：円)

区分	当季交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上 その他	
農業者年金給付費等負担金	118,109,010,000	-	96,800,000,000	21,309,010,000	-
合計	118,109,010,000	-	96,800,000,000	21,309,010,000	-

8. セグメント情報 (令和2年4月1日～令和3年3月31日) (単位：円)

	農業者年金事業	法人共通	合計
I. 行政コスト			
損益計算上の費用合計	78,255,550,170	215,752,806	78,471,302,976
その他行政コスト			
行政コスト	78,255,550,170	215,752,806	78,471,302,976
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	78,189,693,669	218,823,256	78,408,516,925
III. 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
給付金	76,798,111,281	—	76,798,111,281
その他業務費	1,216,572,808	—	1,216,572,808
一般管理費	40,985,712	215,682,312	256,668,024
財務費用	187,215,069	—	187,215,069
その他	12,568,141	—	12,568,141
計	78,255,453,011	215,682,312	78,471,135,323
事業収益			
運営費交付金収益	1,182,867,342	198,166,010	1,381,033,352
補助金等収益	21,309,010,000	—	21,309,010,000
財源措置予定額収益	54,100,000,000	—	54,100,000,000
資産見返負債買入	44,181,607	3,249,522	47,431,129
その他	89,804,023	15,651,416	105,455,439
計	76,725,862,972	217,066,948	76,942,929,920
事業損益	△1,528,590,039	1,384,636	△1,528,205,403
IV. 臨時損益等			
臨時損失			
固定資産除却損	97,159	70,494	167,653
計	97,159	70,494	167,653
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	2,527,029	—	2,527,029
計	2,527,029	—	2,527,029
当期純損益	△1,527,160,169	1,314,142	△1,525,846,027
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,200,000	—	21,200,000
当期繰損益	△1,505,960,169	1,314,142	△1,504,646,027
V. 総資産			
未収財源措置予定額	247,300,000,000	—	247,300,000,000
その他	1,260,323,607	383,507,137	1,643,830,744
計	248,560,323,607	383,507,137	248,943,830,744

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した215,682,312円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した217,066,948円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した70,494円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した383,507,137円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用21,200,000円が含まれております。

注8. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業615.7円であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）の区分によるセグメント情報

	旧年金経理	業務経理	計	調整	合 計
I. 行政コスト					
損益計算上の費用合計	76,996,802,367	1,474,500,609	78,471,302,976	—	78,471,302,976
行政コスト	76,996,802,367	1,474,500,609	78,471,302,976	—	78,471,302,976
II. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	76,798,111,281	—	76,798,111,281	—	76,798,111,281
その他業務費	—	1,216,572,808	1,216,572,808	—	1,216,572,808
一般管理費	—	256,668,024	256,668,024	—	256,668,024
財務費用	187,188,246	26,823	187,215,069	—	187,215,069
その他	11,502,840	1,065,301	12,568,141	—	12,568,141
計	76,996,802,367	1,474,332,956	78,471,135,323	—	78,471,135,323
事業収益					
運営費交付金収益	—	1,381,033,352	1,381,033,352	—	1,381,033,352
補助金等収益	21,309,010,000	—	21,309,010,000	—	21,309,010,000
財源措置予定額収益	54,100,000,000	—	54,100,000,000	—	54,100,000,000
資産見返負債戻入	—	47,431,129	47,431,129	—	47,431,129
その他	50,638,080	54,817,359	105,455,439	—	105,455,439
計	75,459,648,080	1,483,281,840	76,942,929,920	—	76,942,929,920
事業損益	△1,537,154,287	8,948,884	△1,528,205,403	—	△1,528,205,403
当期総損益	△1,534,627,258	29,981,231	△1,504,646,027	—	△1,504,646,027
III. 総資産					
未収財源措置予定額	247,300,000,000	—	247,300,000,000	—	247,300,000,000
その他	1,078,060,879	565,769,865	1,643,830,744	—	1,643,830,744
計	248,378,060,879	565,769,865	248,943,830,744	—	248,943,830,744

9. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金

（単位：円）

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	42,913,563,242
高齢年金給付費	33,751,824,092
一時金給付費	132,723,947
合 計	76,798,111,281

注. 給付金の資金源泉

・負担金 21,121,821,754円

・借入金 55,676,289,527円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		144,329,557	
農地等割賦売渡債権	5,891,331		
貸倒引当金	-	5,891,331	
農地等取得資金貸付金	18,188,088		
貸倒引当金	-	18,188,088	
未収収益		280,146	
賞与引当金見返(注)		1,702,646	
	流動資産合計		170,391,768
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	687,582		
減価償却累計額	△ 587,613	99,969	
工具器具備品	7,986,757		
減価償却累計額	△ 5,676,150	2,310,607	
	有形固定資産合計		2,410,576
2 無形固定資産			
電話加入権		30,420	
ソフトウェア		6,128,434	
	無形固定資産合計		6,158,854
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		27,199,554	
破産・更生債権等	14,998,500		
貸倒引当金	△ 9,312,620	5,685,880	
退職給付引当金見返(注)		4,323,816	
	投資その他の資産合計		37,209,250
	固定資産合計		45,778,680
	資産合計		216,170,448
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		36,068,000	
未払金		568,788	
預り金		201,268	
仮受金		1,498,236	
引当金			
賞与引当金		1,702,646	
	流動負債合計		40,038,938
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	8,348,806		
資産見返補助金等	190,204	8,539,010	
引当金			
退職給付引当金		4,323,816	
	固定負債合計		12,862,826
	負債合計		52,901,764
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		142,822,366	
積立金		14,710,383	
当期未処分利益		5,735,935	
(うち当期総利益)		5,735,935)	
	利益剰余金合計		163,268,684
	純資産合計		163,268,684
	負債純資産合計		216,170,448

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
その他業務費	15,619,587	
一般管理費	15,399,697	
臨時損失	16,767	
損益計算書上の費用合計	<u> </u>	<u>31,036,051</u>
II 行政コスト		<u><u>31,036,051</u></u>

損益計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
その他業務費			
給与・賞与及び手当	8,169,556		
法定福利費・福利厚生費	1,553,010		
退職給付費用	259,171		
業務委託費	371,420		
減価償却費	3,852,068		
賞与引当金繰入	964,013		
その他	450,349	15,619,587	
一般管理費			
役員報酬	1,255,311		
給与・賞与及び手当	5,315,140		
法定福利費・福利厚生費	1,085,190		
退職給付費用	305,221		
その他人件費	615,049		
賃借料	3,095,973		
減価償却費	266,405		
保守・修繕費	281,695		
水道光熱費	137,066		
通信運搬費	233,803		
旅費交通費	21,214		
消耗品費	92,606		
備品費	15,111		
諸謝金	53,420		
賞与引当金繰入	738,633		
その他	1,887,860	15,399,697	
経常費用合計			31,019,284
経常収益			
運営費交付金収益(注)		26,548,748	
農地等割賦利息収入		231,603	
貸付金利息収入		1,112,297	
資産見返運営費交付金戻入(注)		4,135,240	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,702,646	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		564,392	
雑益		749	
経常収益合計			34,295,675
経常収益			3,276,391
臨時損失			
固定資産除却損		16,767	16,767
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		2,476,311	2,476,311
当期純利益			5,735,935
当期総利益			5,735,935

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	
当期首残高	142,822,366	5,953,587	8,756,796	—	157,532,749
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立		8,756,796	△8,756,796		—
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			5,735,935	5,735,935	5,735,935
当期変動額合計	—	8,756,796	△3,020,861	5,735,935	5,735,935
当期末残高	142,822,366	14,710,383	5,735,935	5,735,935	163,268,684

キャッシュ・フロー計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入等による支出		△ 6,719,416
人件費支出		△ 20,059,880
運用収入		2,199,214
農地等取得資金貸付金等の回収による収入		21,358,478
運営費交付金収入		41,942,000
その他業務収入		8
業務活動によるキャッシュ・フロー		38,720,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 19,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 資金増加額		38,701,075
V 資金期首残高		105,628,482
VI 資金期末残高		144,329,557

利益の処分に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(令和3年7月28日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		5,735,935
当期総利益	5,735,935	
II 利益処分額		
積立金		<u>5,735,935</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	31,036,051円
自己収入等	△3,820,960円
機会費用	408,288円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>27,623,379円</u>

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金残高	144,329,557円
資金の期末残高	<u>144,329,557円</u>

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,759,424円
退職給付費用	564,392円
退職給付の支払額	－円
期末における退職給付引当金	<u>4,323,816円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	564,392円
退職給付費用合計	<u>564,392円</u>

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、257,820円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、67,756円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	144	144	—
(2) 農地等割賦売渡債権 貸倒引当金	5 —	5 —	— —
(3) 農地等取得資金貸付金 貸倒引当金	5 18 —	5 18 —	— — —
(4) 破産・更生債権等 貸倒引当金	18 14 △ 9	18 14 △ 9	— — —
(5) 未払金	5 0	5 0	— —

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(4) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号令和元年7月4日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	27,199,554

※賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期増加額	当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	687,582	-	-	687,582	587,613	-	5,255	99,969
	工具器具備品	8,106,626	19,329	139,198	7,986,757	5,676,150	-	866,955	2,310,607
	計	8,794,208	19,329	139,198	8,674,339	6,263,763	-	872,210	2,410,576
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	30,420	-	-	30,420	-	-	-	30,420
	ソフトウェア	52,685,354	-	-	52,685,354	46,556,920	-	3,246,263	6,128,434
	計	52,715,774	-	-	52,715,774	46,556,920	-	3,246,263	6,158,854
投資その他の資産	敷金・保証金	27,199,554	-	-	27,199,554	-	-	-	27,199,554
	破産・更生債権等	18,185,593	-	3,187,093	14,998,500	-	-	-	14,998,500
	貸倒引当金(△)	△11,788,931	-	△2,476,311	△9,312,620	-	-	-	△9,312,620
	退職給付引当金見返	3,759,424	564,392	-	4,323,816	-	-	-	4,323,816
	計	37,355,640	564,392	710,782	37,209,250	-	-	-	37,209,250
合計	98,865,622	583,721	849,980	98,599,363	52,820,683	-	4,118,473	45,778,680	

注1. 「破産・更生債権等」：当期減少額は、債権回収によるものであります。

注2. 「貸倒引当金」：当期減少額は、債権回収によるものであります。

2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	8,914,931	-	3,023,600	-	5,891,331	注
農地等取得資金貸付金	33,335,873	-	15,147,785	-	18,188,088	注
破産・更生債権等	18,185,593	-	3,187,093	-	14,998,500	注
合計	60,436,397	-	21,358,478	-	39,077,919	

注. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	1,749,923	1,702,646	1,749,923	-	1,702,646	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等割賦売渡債権	8,914,931	△3,023,600	5,891,331	-	- 注
一般債権	8,914,931	△3,023,600	5,891,331	-	-
農地等取得資金貸付金	51,521,466	△18,334,878	33,186,588	△2,476,311	9,312,620 注
一般債権	33,335,873	△15,147,785	18,188,088	-	-
破産・更生債権等	18,185,593	△3,187,093	14,998,500	△2,476,311	9,312,620
合計	60,436,397	△21,368,478	39,077,919	△2,476,311	9,312,620

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	3,759,424	564,392	-	4,323,816	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期待付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
22,444,000	41,942,000	26,548,748	19,329	-	26,568,077
					36,068,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な用途	
	費用	費用	費用	主な用途
業務達成基準による振替額				
農業者年金事業	13,881,741	12,226,263	人件費:11,404,494	業務委託費:371,420 その他:450,349
期間進行基準による振替額	12,667,007	12,407,510	人件費:5,954,261	賃借料: その他:3,357,276
合計	26,548,748	24,633,773		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	-		-	
法人共通	19,329	※ハ:19,329	-	
合計	19,329		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	1,150,259	賞与引当金見返:1,150,259
法人共通	599,664	賞与引当金見返:599,664
合計	1,749,923	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務適成基準を採用した業務に係る分	—
期間運行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	36,068,000 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	36,068,000

7. セグメント情報（令和2年4月1日～令和3年3月31日）（単位：円）

	農業者年金事業	法人共通	合計
I. 行政コスト			
損益計算上の費用合計	17,607,475	13,428,576	31,036,051
行政コスト	17,607,475	13,428,576	31,036,051
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	14,032,289	13,591,090	27,623,379
III. 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
その他業務費	15,619,587	—	15,619,587
一般管理費	1,977,093	13,422,604	15,399,697
計	17,596,680	13,422,604	31,019,284
事業収益			
運営費交付金収益	13,881,741	12,667,007	26,548,748
貸付金利息収入	1,112,297	—	1,112,297
資産見返負債戻入	3,878,165	257,075	4,135,240
その他	1,734,650	764,740	2,499,390
計	20,606,853	13,688,822	34,295,675
事業損益	3,010,173	266,218	3,276,391
IV. 臨時損益等			
臨時損失			
固定資産除却損	10,795	5,972	16,767
計	10,795	5,972	16,767
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	2,476,311	—	2,476,311
計	2,476,311	—	2,476,311
当期純損益	5,475,689	260,246	5,735,935
当期総損益	5,475,689	260,246	5,735,935
V. 総資産			
農地等割賦売渡債権	5,891,331	—	5,891,331
農地等取得資金貸付金	18,188,088	—	18,188,088
その他	120,376,300	71,714,729	192,091,029
計	144,455,719	71,714,729	216,170,448

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した13,422,604円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した13,688,822円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した5,972円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した71,714,729円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業0.1円であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報

農地売買貸借等勘定については、独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）による区分がないため開示しておりません。